

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

さくら銀行と住友銀行は、両行の持つ強固な顧客基盤と高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス提供ネットワークを統合するにとどまらず、それぞれの強みを一段と活かすことによって、より付加価値の高い商品・サービスをお客様に提供するため、13年4月に合併し、三井住友銀行としてスタート致しました。

12年度におきましては、11年3月に提出した経営健全化計画を達成し、また新銀行のスタート当初から合併効果を最大限にすべく、業務再構築等を進めてまいりました。

具体的な業務再構築等の進捗状況等は以下の通りとなっております。

(1) 個人マーケット

[資産運用ニーズへの対応]

投資信託販売体制につきましては、お客様の資産運用に係る幅広いご相談ニーズに対応するため、318名（13年3月末現在）のフィナンシャル・コンサルタントを支店に配置しているほか、投信商品につきましては、リスク度に応じた幅広いラインアップを取り揃え、13年3月末現在で、46種類まで拡充いたしました。個人のお客様向け投資信託販売実績は順調に推移しており、13年3月末の残高は5,863億円と、さくら銀行とあわせて都銀1位の実績となっております。

また、お客様の多様な運用ニーズに応えるために、以下の通り新商品の導入を図りました。

投資信託・投資信託自動購入サービス・給与振込・外貨定期等、お客様の購入される商品の組み合わせによって、定期預金金利を優遇する「ファミリーパッケージ」

（取り扱い期間：12年10月～13年3月）

大口定期預金・外貨預金・投資信託各商品をポートフォリオとして構築し提示することにより、大口定期預金金利、為替相場を優遇する「プレミアセレクト」

（取り扱い期間：12年9月～13年3月）

住友VISAギフトカードを懸賞品とした抽選券を付与した懸賞付定期預金
「サンクスロット」

(取り扱い期間：12年4月～7月、12年10月～13年1月)

[資産形成層へのアプローチ]

勤労世帯主のお客様(資産形成層)のライフステージに合わせた、さまざまな資金ニーズに対応する「マネーライフコンサルティングデスク(MCデスク)」を、13年3月末現在で118カ所に設置し、資産形成層に対する相談業務の体制を強化いたしております。

[業務集中の推進]

BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)を通じた業務の効率化という観点から、支店におけるバックオフィス事務の抜本的見直しを実施いたしました。

伝票をイメージとして読みとり、印鑑照合等を自動化することにより業務の効率化を図る新型汎用端末(WIT、ワークフロー・イノベーション・ターミナル)につきましては、12年10月に全店に設置済みであります。

また、融資・外為の管理業務・事務の集中を実施いたしました。具体的には、融資管理業務・事務につきましては、12年4月に業務集中部・東京業務集中部を設置した上で、12年7月までに256支店の融資管理業務・事務の集中化を実施し、計画を完了いたしました。外為管理業務・事務につきましては、外為事務部・東京外為事務部に集中し、その事務を住銀国際事務サービス(SIOS)に委託する体制をとっておりますが、12年9月よりさらなる集中化を実施し、13年3月にその計画を完了いたしました。

[デリバリーチャネルの充実]

電話、インターネット、iモードという各チャネルにおいて、個々に提供していたサービスを統合し、1つの契約でいずれのチャネルからでも同じサービスが利用可能な新サービス「One'sダイレクト」の取り扱いを開始いたしました。これらのリモートチャネル全体の契約者数は231万人(13年3月)となり、月間の利用件数も86万件(13年3月)と順調に推移しております。

(D) 法人マーケット

[顧客とのコミュニケーション]

お客様とのスピーディーで緊密なコミュニケーションを図る一環として、電子メール等の活用を行っております。13年3月末で約3万社のお客様とメールネットワークによる接続を行っており、月間のメール発信件数はトータルで約8万件に上っております。

[クレジットスコアリングの活用]

中小企業の小口資金ニーズに迅速に対応するため、クレジットスコアリングを活用し、財務データや顧客属性をベースにした指標値が一定水準以上の中小企業に対して、貸金を許容する無担保貸金「ビジネスサポートローン」を本格的に販売いたしました。

(H) 大和証券グループとの共同事業

[大和SBCM]

12年度の単体経常利益につきましては、株式トレーディング収益が大幅増益となり、前年比506億円増益の1,236億円となりました。

また、13年4月、さくら証券の営業全部を譲り受け、さくら銀行のM&A業務を始めとするホールセール証券業務の一部についても集約の上、大和証券SMB Cと社名を変更して新たに営業を開始致しました。

[大和住銀投信投資顧問]

大和住銀投信投資顧問では、11年4月の発足以来、お客様の運用ニーズにお応えすべく、投信商品のラインナップの充実を図ってまいりました。12年度におきましては、外国証券運用の委託先である外資金融機関(T.Rowe Price)との緊密な関係を生かして、「ITグローバルファンド」、「グローバル・バイオテクノロジー・ファンド」の運用を開始いたしましたが、その純資産残高合計は13年3月末で486億円となっております。

(二) リテール証券業務

[明光ナショナル証券]

12年度決算は、税引前当期純利益で24億円を計上し、自己資本規制比率は862%となりました。今後とも、投信等の拡販による預かり資産の増加、株式以外の手数料比率増大を通じて、財務内容の向上を推進することで、お客様やマーケットの評価を得られる効率経営を目指してまいります。

[DLJディレクト・エスエフジー証券]

米国の大手オンライン・ディスカウント・ブローカー、DLJdirect, Inc.との合併により11年3月に設立いたしましたDLJディレクト・エスエフジー証券につきましては、オンライン・ブローカレッジの評価機関であるGomezや日経ネットトレーディングより、安定性・情報量・コンテンツ・サービスのきめ細かさ等の総合評価で、本邦において第1位を獲得する等、皆様より高い評価を受けております。

12年5月には、株価・ニュース・マーケット情報等をリアルタイムで自動更新する専用ソフト「マーケットスピード」をリリースし、情報提供能力の飛躍的向上を図るとともに、12年8月、ポケット株カバードワラントの取引を開始し、取扱商品の拡充を行いました。

また、開設口座数は13年3月末で98,757件と順調に増加しております。

(ホ) 資産運用業務

確定拠出年金につきましては、業態を超えた幅広い共同事業グループにより事業展開を進めております。これらの共同事業グループにより、確定拠出年金におけるレコードキープ・システムの開発を行う日本レコード・キープ・システム、確定拠出年金における顧客管理業務に係るサービスを提供する日本レコード・キープ・ネットワークを各々11年8月、11年12月に設立したほか、住友グループ金融4社、ならびに三井グループ金融4社の共同出資により、ジャパン・ペンション・ナビゲーターを12年9月に設立いたしました。同社におきましては、確定拠出年金導入に関するサポー

ト、 年金退職金問題のソリューション、 人事制度・福利厚生制度問題のソリューション等をご提供するとともに、確定拠出年金に係る運営管理機関業務を行います。

(ハ) 子会社・関連会社

子会社・関連会社につきましては、原則として「一業種一社」を基本方針に統合を進め、グループ内の経営資源を集中投入することによって一層の強化・効率化を実現する方針であります。

とりわけ、戦略性が高く、統合効果が迅速に見込める会社につきましては、早急に統合を実施するとの方針の下、ベンチャーキャピタル業務において、さくらキャピタルと住銀インベストメントが合併し、S M B C キャピタルとして発足いたしました。また、会員事業業務・調査研究・コンサルティングにおいて、さくら総合研究所と日本総合研究所及び日本総研ビジコンの事業再編・統合を13年4月に実施いたしました。さらに、クレジットカード業務におけるさくらカードと住友クレジットサービスの事業再編を13年7月に実施いたしました。